

## 妊婦健康診査における超音波検査の拡充について

### 1. 妊婦健康診査の現状

立川市では、都内全区市町村の共通単価を設定し、妊婦健診14回まで、子宮頸がん検診1回、超音波検査1回を公費負担で実施している。

超音波検査については、厚生労働省告示の望ましい基準は4回のところ、都内の公費負担対象は基本的に1回であり、複数回を対象としている自治体は少数である。

### 2. 東京都の新たな補助制度

東京都では、令和5年度、妊婦健康診査支援事業（妊婦健康診査への支援の充実）として、市区町村が実施する超音波検査の2回目～4回目までの計3回分について公費負担する補助制度を創設する。

- ① 検査内訳      1回目・・・一般財源（従来）  
                    2～4回目・・・補助対象（東京都10/10）  
                    ※関連する事務費・事務委託料等も東京都の補助対象になる。

- ② 予算額      令和5年度 864百万円（都内全体）  
                    @5,300円（超音波健康診査の単価）×3回×約10万人×調整率0.5  
                    ※調整率：区市町村の事業開始が年度後半になることを想定

- ③ 対象者      令和5年4月以降～令和6年3月31日までに妊娠届出を提出した妊婦

### 3. 市の対応策

市は、妊婦へのきめ細かな支援の拡充と合わせ、検査時の支払手続き等の簡素化を図るため、令和5年4月1日から東京都の補助制度を活用した運用を開始する。

#### （1）事業概要

- ① 対象者      令和5年4月1日以降に妊娠届出した妊婦
- ② 想定人数      年間約1,250人
- ③ 実施方法      ・妊娠届出時に現在1枚配布している超音波検査受診票を4枚配布  
                    ・超音波検査受診後に医療機関から市に検査費用を請求
- ④ 周知方法      妊娠届出時に個別に案内するほか、市ホームページや市広報等で周知
- ⑤ 必要経費      20,430千円（都10/10）委託料、事務費等
- ⑥ その他      現要綱（立川市妊婦健康診査実施要綱）に沿った運用で対応